

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第69期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	5,280,503	5,824,749	6,144,895	5,508,830	5,135,465
経常利益又は経常損失( )	千円	72,689	134,092	55,818	41,047	92,107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	千円	10,805	48,906	75,410	32,756	31,234
包括利益	千円	11,419	303,963	308,269	61,865	25,796
純資産額	千円	761,506	1,067,575	1,633,217	1,560,051	1,476,859
総資産額	千円	6,430,768	6,957,398	7,377,519	6,913,210	6,460,960
1株当たり純資産額	円	57.39	75.00	98.10	93.43	89.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	円	0.91	4.12	6.23	2.65	2.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	10.6	12.8	16.5	16.7	17.1
自己資本利益率	%	1.6	6.2	7.2	2.8	2.8
株価収益率	倍	81.3	26.7	31.6	70.9	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	17,193	260,436	347,509	456,604	215,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	613,719	146,549	18,023	109,619	45,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	141,748	62,467	81,351	346,895	311,778
現金及び現金同等物期末残高	千円	1,503,659	1,611,291	2,045,854	2,018,684	1,818,371
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	353 (137)	346 (144)	342 (142)	318 (134)	301 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	2,903,854	3,569,318	3,669,631	3,171,243	3,063,565
経常利益又は経常損失( )	千円	13,255	94,225	29,604	29,144	57,717
当期純利益又は当期純損失( )	千円	7,357	53,463	20,122	8,313	29,698
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	896,978	981,346	991,675	1,017,169	1,029,560
総資産額	千円	3,398,311	3,886,455	3,683,029	3,563,943	3,591,802
1株当たり純資産額	円	72.45	79.28	80.11	82.18	83.18
1株当たり配当額	円	-	1	1	1	1
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	円	0.59	4.32	1.63	0.67	2.40
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.4	25.3	26.9	28.5	28.7
自己資本利益率	%	0.8	5.7	2.0	0.8	2.9
株価収益率	倍	125.4	25.5	120.9	280.6	51.7
配当性向	%	-	23.1	61.3	149.3	41.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	57 (2)	58 (1)	52 (1)	53 (1)	49 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)を設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンシオメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)を設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所を清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	(有)雄神製作所を清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司を清算
平成24年1月	PT JRM INDONESIAを設立
平成27年1月	JRM(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成28年3月	PT JRM INDONESIAを清算

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社10社により構成されており、電子部品（主な製品群としては、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器）の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、製品群別に記載しております。

#### (1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

#### (2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

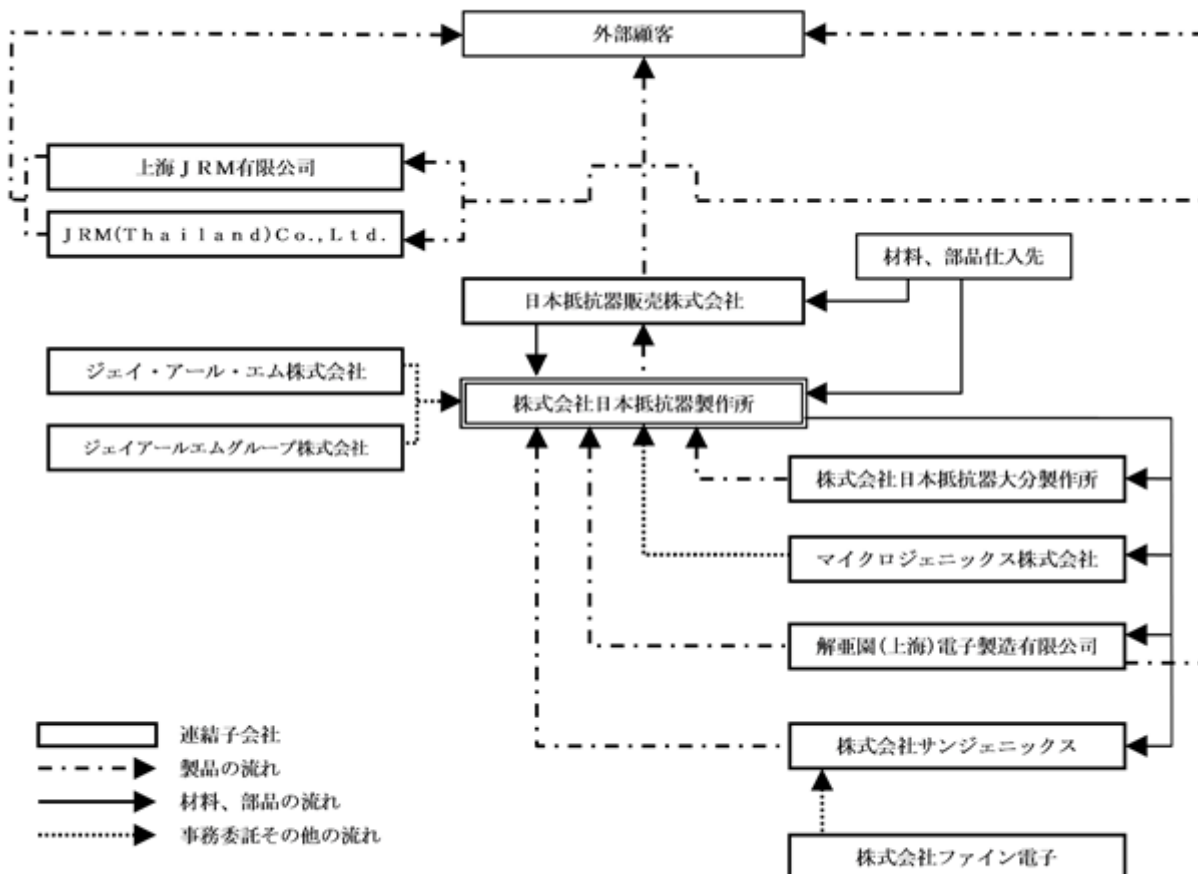
#### (3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

#### (4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産している。 役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	(注1)
解垂園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	ハイブリッドIC C、電子機器、抵 抗器	100.0 (29.1)	ハイブリッドIC、電子機 器、抵抗器を生産してい る。役員兼任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC	100.0 (100.0)	抵抗器、ハイブリッドIC C、ポテンシオメーターを 生産している。役員兼任あ り。設備の賃借あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	95.0 (95.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	
JRM(Thailand)Co.,Ltd.	THAILAND	THB 10,000千	抵抗器、ハイブ リッドIC	97.0 (97.0) <3.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意してい  
る者の所有割合で外数となっております。

3. 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占  
める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略して  
おります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	276(102)
全社(共通)	25(16)
合計	301(118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49(1)	44歳 2か月	17年 2か月	4,042

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	41(0)
全社(共通)	8(1)
合計	49(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、労使関係は安定しております。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善は進んでおりますが、個人消費の伸び悩み、為替相場の不安定さなど国内景気を下押しする力も強く、景気回復は足踏み状態となっております。また、中国の経済成長減速や米国、欧州の経済情勢も国内株式市場、金融市場へ影響を与えており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」又は「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

売上高	51億3千5百万円（対前期増減率 6.8%）
営業利益	6千6百万円（対前期増減率 100.8%）
経常利益	9千2百万円（対前期増減率 124.4%）
親会社株主に帰属する当期純利益	3千1百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失 3千2百万円）

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、製品群別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 製品群別の事業の概況

抵抗器は、産業機器用、インバーター抵抗器は堅調でしたが、昇降機用の受注が減少したことで、売上高は13億5千万円（前期比6.9%減）となりました。

ポテンショメーターは、建設機械用の受注が減少したことで、売上高は5億4千3百万円（前期比6.7%減）となりました。

ハイブリッドICは、半導体製造装置用電源基板の受注は増加しましたが、自動車用電装品の受注が減少したことで、売上高は10億6千7百万円（前期比21.9%減）となりました。

電子機器は、住設機器用、公共インフラ施設の省エネ設備重要としてのLED照明用電源基板の受注が堅調に推移したことで、売上高は21億7千6百万円（前期比3.1%増）となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

##### [日本地域]

国内全体では政府・日銀の各種政策により企業収益、雇用環境の改善が進んでおりますが、当社グループにおいては前期より主要顧客である自動車関連の受注が落ち込んでおり、ハイブリッド自動車関連の電子部品の売上は減少しました。一方、公共インフラ施設の省エネ整備需要としてのLED照明用電源基板、半導体製造装置用電源基板、産業機器用抵抗器、インバーター抵抗器の売上は堅調に推移致しました。その結果、売上高は42億3千5百万円（前期44億9千8百万円）となりました。

##### [欧州地域]

欧州経済の先行きに対する懸念は依然として払拭されておりませんが、自然エネルギー発電用パワーコンディショナー及びインバーターの受注は堅調に推移致しました。その結果、売上高は4億1千7百万円（前期4億4千1百万円）となりました。

##### [アジア地域]

中国経済減速の影響により前期に引き続き昇降機用抵抗器、建設機械用ポテンショメーターの受注が減少致しました。その結果、売上高は4億5千7百万円（前期5億4千8百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは215百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が113百万円、減価償却費が140百万円となったこと、貸倒引当金の減少 92百万円、仕入債務の減少 52百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出 156百万円、定期預金の払戻による収入179百万円が主なもので、45百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 230百万円、長期借入れによる収入930百万円、長期借入金の返済による支出 1,023百万円が主なもので、311百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,818百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは電子部品のセグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
抵抗器(千円)	1,139,767	92.3	
ポテンショメーター(千円)	449,320	92.5	
ハイブリッドIC(千円)	984,309	77.4	
電子機器(千円)	1,955,879	104.9	
合計(千円)	4,529,275	93.3	

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,345,593	94.8	72,909	94.1
ポテンショメーター	557,983	99.4	63,790	130.8
ハイブリッドIC	1,083,540	81.2	647,555	102.7
電子機器	2,139,870	102.3	465,028	92.8
合計	5,126,986	94.8	1,249,282	99.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,350,125	93.1
ポテンショメーター	542,949	93.3
ハイブリッドIC	1,066,642	78.1
電子機器	2,175,749	103.1
合計	5,135,465	93.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アイ・ライティング・システム	680,274	12.3	682,618	13.3

2. 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済は個人消費の伸び悩みなどにより足踏み状態となっておりますが、政府・日銀による各種政策により引き続き企業収益の改善、雇用環境の改善が進み、景気の回復基調は続くものと予想されます。しかし、中国をはじめとする新興国経済減速や米国、欧州の情勢が国内景気へ与える影響など不安定要素も多く、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

##### 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外は金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

#### (2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

##### 競争環境

当社グループは、受注生産を主体にしております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

##### 価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

##### 海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

##### 製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言いきれません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

#### (4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

### (1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に耐える捲線抵抗、精密捲線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

### (2) ポテンシオメーター

ポテンシオメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンシオメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

### (3) ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

### (4) 電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることとあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることとあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は275,013千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して452百万円減少し、6,460百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の235百万円の減少、受取手形及び売掛金の180百万円の減少、電子記録債権の129百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して369百万円減少し、4,984百万円となりました。変動の主なものは、電子記録債務の41百万円の減少、短期借入金の301百万円の減少、長期借入金の23百万円の減少であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して83百万円減少し、1,476百万円となりました。その結果、1株当たり純資産は前年同期と比較して4円07銭減少し、89円36銭となり、自己資本比率は17.1%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、省エネ設備需要としてLED照明用電源基板、半導体製造装置用電源基板の売上は堅調に推移しておりますが、国内において当社主要顧客であります自動車関連の受注落ち込みにより車載用電子部品の売上が減少したこと、国内の設備投資需要が低調であることから産業機器用抵抗器、インバーター抵抗器の売上が減少したこと、海外において中国の経済成長減速の影響により売上が減少したことで売上高は前期比6.8%減となりました。収益につきましては、売上高は減少しておりますが、販売費及び一般管理費の削減などにより営業利益が前期比100.8%増の6千6百万円となりました。

### (4) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園(上海)電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は、7千5百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは電子部品の単一セグメントであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	25,132	18,821	70,373 (6,287)	13,948	128,274	41 (0)

##### (2) 国内子会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	電子部品	その他の設備	130,138	14,563	2,631 (429)	2,745	150,077	24 (15)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子部品	生産設備	38,383	21,275	3,894 (10,363)	4,554	68,106	23 (25)
マイクロジェニックス(株) (富山県砺波市)	電子部品	研究開発設備	15,851	433	122,763 (1,264)	1,432	141,132	24 (5)
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	147,927	43,632	85,239 (19,190)	5,262	282,060	24 (57)

##### (3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	電子部品	生産設備	21,913	188,748	-	4,420	215,081	137 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 日本抵抗器販売(株)の土地(2,631千円)は提出会社から賃借しているものであります。

3. マイクロジェニックス(株)の建物及び構築物(15,851千円)及び土地(122,763千円)は提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)サンジェニックスの設備は、提出会社及び(株)ファイン電子から賃借しているものを含んでおります。

5. 従業員数の( )は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第二部	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 であり、単 元株式数は 1,000株であ ります。
計	12,400,000	12,400,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年3月27日 (注)		12,400		724,400	152,817	131,450

(注) 繰越損失の補填に使用。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	22	23	7	5	1,852	1,916	
所有株式数 (単元)	-	1,104	948	290	74	12	9,903	12,331	69,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.953	7.687	2.351	0.600	0.097	80.309	100.00	

(注) 1. 自己株式のうち21単元は「個人その他」欄に、962株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。  
2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	337	2.72
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	308	2.48
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	231	1.86
伊藤 満	東京都葛飾区	223	1.80
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
今井 芳範	富山県富山市	212	1.71
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	211	1.70
計		4,264	34.39

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,310,000	12,310	
単元未満株式	普通株式 69,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,310	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000	-	21,000	0.17
計		21,000	-	21,000	0.17

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	582	77,406

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	21,962	-	22,544	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期末の配当につきましては上記方針に基づき、1株につき1円とさせていただくことを決定しました。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	12,378	1

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	122	154	483	233	202
最低(円)	60	71	98	100	100

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	121	129	115	131	121	166
最低(円)	101	110	107	108	103	118

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任 昭和57年3月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 昭和58年12月 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成4年11月 日本抵抗器販売㈱代表取締役に就任（現任） 平成4年12月 マイクロジェニックス㈱代表取締役社長に就任（現任） 平成4年12月 ジェイアルエムグループ㈱代表取締役社長に就任（現任） 平成4年12月 ㈱日本抵抗器大分製作所代表取締役社長に就任（現任） 平成17年12月 ㈱サンジェニックス代表取締役社長に就任（現任） 平成17年12月 ㈱ファイン電子代表取締役社長に就任（現任）	(注)3	1,765
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 ㈱クレール代表取締役に就任（現任） 平成9年1月 ㈱今井機業場代表取締役に就任（現任） 平成18年3月 当社取締役に就任（現任）	(注)3	150
取締役		今井 芳範	昭和23年10月3日生	昭和50年4月 今井ラジオ店入社 平成13年7月 シーエスフィールド㈱代表取締役に就任（現任） 平成25年3月 当社取締役に就任（現任）	(注)3	212
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長 平成3年3月 当社経営本部長付部長 平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役に就任 平成5年5月 当社取締役総務部長 平成20年3月 当社取締役に就任（現任）	(注)3	
取締役		石尾 博	昭和24年9月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 当社開発部長 平成13年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任（現任） 平成19年11月 マイクロジェニックス㈱取締役経営本部長に就任 平成26年3月 当社取締役に就任（現任）	(注)3	7
取締役		森 悦夫	昭和25年12月12日生	昭和59年12月 日本抵抗器販売㈱入社 平成13年5月 ジェイアルエムグループ㈱計数管理部長 平成14年2月 ジェイアルエムグループ㈱生産管理部長 平成15年2月 ジェイアルエムグループ㈱資材管理部長 平成21年1月 ジェイアルエムグループ㈱総務管理部長 平成21年5月 ジェイアルエムグループ㈱経営本部長 平成21年5月 ジェイアルエムグループ㈱取締役に就任（現任） 平成24年4月 ジェイアルエムグループ㈱財務管理部長 平成27年3月 当社取締役に就任（現任）	(注)3	16
常勤監査役		堀井 進	昭和21年10月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年5月 当社資材管理部長 平成17年1月 解亜園（上海）有限公司董事に就任 平成21年1月 解亜園（上海）有限公司副董事長に就任 平成25年4月 当社経理部長 平成28年3月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀越直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 平成11年6月 平成17年3月	明治学院大学文学部英文学科卒 シアトル大学マーケティング専攻卒 当社社外監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		白田幸春	昭和17年1月22日生	昭和35年3月 平成3年3月 平成16年1月 平成28年3月	当社入社 日本抵抗器販売株東京営業所所長に就任 上海JRM有限公司総経理に就任 当社社外監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		石崎武	昭和17年11月24日生	昭和39年11月 昭和61年8月 平成6年11月 平成28年3月	当社入社 日本抵抗器販売株取締役開発室長に就任 日本抵抗器販売株取締役経営本部長に就任 当社社外監査役に就任(現任)	(注)5	1
計							2,155

- (注) 1. 取締役今井治氏及び今井芳範氏は、社外取締役であります。
2. 監査役堀越直子氏、白田幸春氏及び石崎武氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、第69期に係る定時株主総会終結の時から、第71期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、第69期に係る定時株主総会終結の時から、第73期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、第68期に係る定時株主総会終結の時から、第72期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

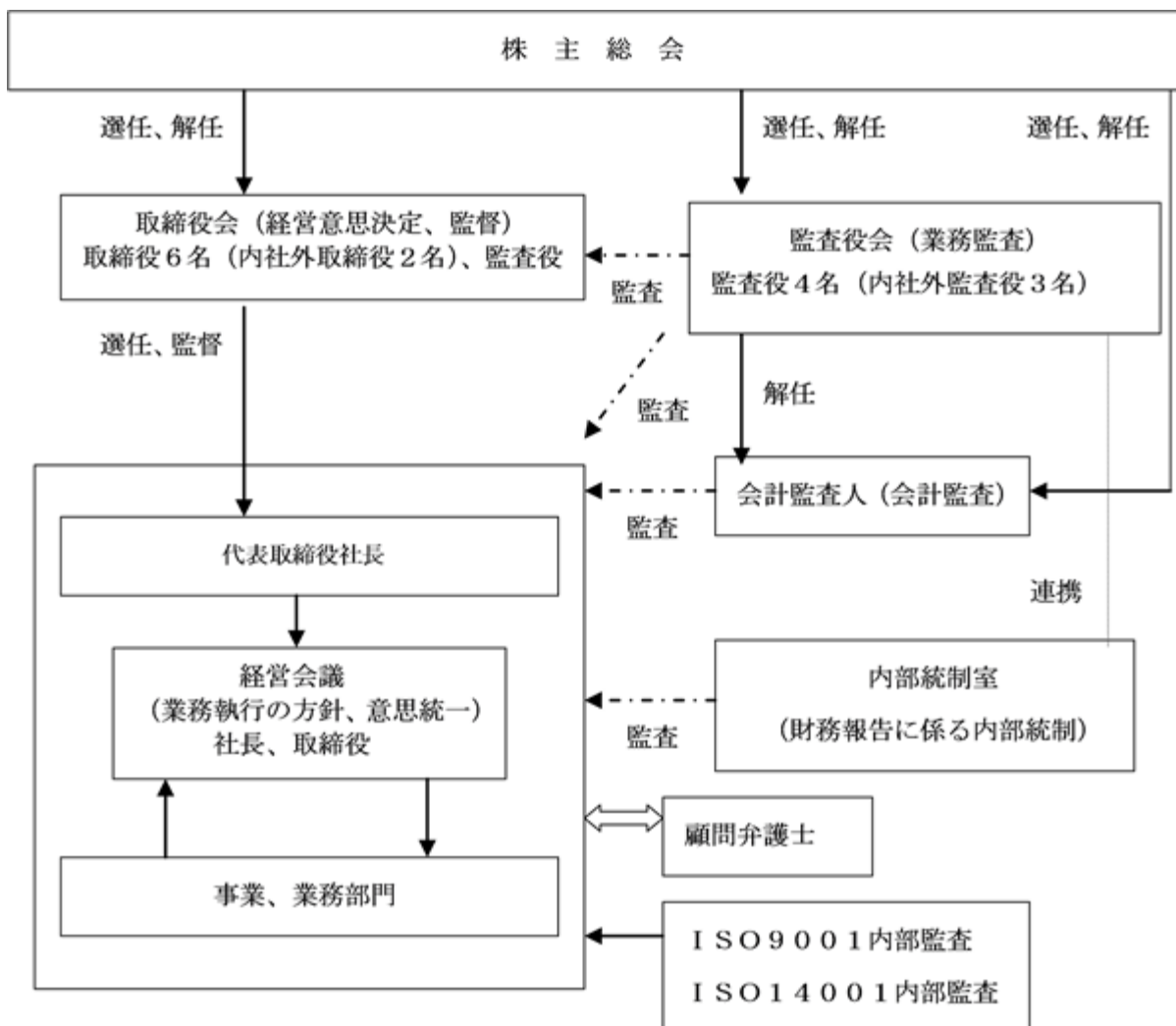
当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は社長を議長として取締役6名（内社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。

当社の監査役会は常勤監査役を議長として監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。監査役は監査計画に基づき監査を実施するとともに、毎月開催の監査役会への出席のほか、随時取締役会へ出席することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、社外監査役は豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っており、客観的な見地からの経営監視の役割が確保できると判断しております。当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

当社は現行の体制にて、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能は十分に果たすことができると考えております。

当社の企業統治の体制及び内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



## ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。また、全体を統括する組織として内部統制室をこれに充てることとしております。

## ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社については、子会社の内部監査を定期的に行い、経営指導を行う他、取締役及び監査役に報告し、グループ全体の経営効率の向上を図ることとしております。また、当社及び子会社の各取締役は当社グループ全社の取締役と合同で開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における職務の執行状況を報告することにより、経営レベルの状況把握と意思決定を迅速に行っております。また、取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

## ニ リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に努めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は3名で構成されており、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役会は監査役4名（内社外監査役3名）で構成されており、監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査しております。また、監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

## 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者11名（公認会計士8名、その他3名）であります。公認会計士向山典佐氏、塚崎俊博氏の継続監査年数はそれぞれ7年以内であるため、記載を省略しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の今井治氏は、(株)クレールの経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。また、今井芳範氏は、シーエスフィールド(株)の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。なお、社外取締役今井治氏、今井芳範氏は当社株式をそれぞれ150千株、212千株保有の株主であります。両氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役堀越直子氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、白田幸春氏は、中国、ASEANマーケットにおける電機メーカーの市場動向に詳しく豊富な経験を有する者であります。また、石崎武氏は企業経営に関わりを持った豊富な経験、知見を有する者であります。なお、社外監査役3名は当社の経営に対して中立、公正な立場によりの確かな助言をいただけるものと判断しております。なお、社外監査役白田幸春氏、石崎武氏は当社株式をそれぞれ3千株、1千株保有の株主であります。社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,010	24,010	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	-	-	-	2
社外役員	3,540	3,540	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規定に従い月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模、現状等総合的に判断して、その時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
貸借対照表計上額の合計金額 147,874千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	24,300	109,593	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	37,448	取引先との関係強化の為
ネボン株式会社	4,065	890	取引先との関係強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	24,300	109,228	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,100	30,456	取引先との関係強化の為
株式会社富山第一銀行	10,000	5,470	取引先との関係強化の為
ネボン株式会社	4,065	719	取引先との関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

- イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、一般個人株主が出席しやすい雰囲気作り等を心がけております。
- ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,346,652	1 2,111,531
受取手形及び売掛金	2 1,369,463	2 1,189,446
電子記録債権	205,474	2 334,536
商品及び製品	215,867	157,274
仕掛品	31,832	34,794
原材料及び貯蔵品	583,007	620,438
未収入金	170,300	150,879
繰延税金資産	30,943	32,769
その他	28,940	20,600
貸倒引当金	6,000	11,000
流動資産合計	4,976,478	4,641,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,621,686	1 1,623,503
機械装置及び運搬具	1,486,793	1,437,534
工具、器具及び備品	1,171,653	1,175,748
土地	1 301,457	1 301,457
リース資産	134,617	141,865
減価償却累計額	3,389,917	3,441,647
有形固定資産合計	1,326,289	1,238,460
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 306,777	1 291,287
長期貸付金	861	387
繰延税金資産	157,288	141,711
その他	228,864	136,558
貸倒引当金	104,443	7,243
投資その他の資産合計	589,347	562,700
固定資産合計	1,927,635	1,810,673
繰延資産	9,097	9,020
資産合計	6,913,210	6,460,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,333	690,472
電子記録債務	374,072	332,591
短期借入金	1,909,871	1,608,597
1年内償還予定の社債	55,000	145,000
リース債務	17,552	17,733
未払法人税等	24,822	23,792
受注損失引当金	2,333	4,849
繰延税金負債	230	138
その他	160,578	143,705
流動負債合計	3,237,791	2,966,877
固定負債		
社債	250,000	205,000
長期借入金	1,218,262	1,194,962
リース債務	43,292	31,953
繰延税金負債	16,174	9,915
退職給付に係る負債	567,700	560,734
その他	19,940	14,660
固定負債合計	2,115,368	2,017,224
負債合計	5,353,159	4,984,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	72,585	91,441
自己株式	3,315	3,315
株主資本合計	925,120	943,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,430	63,673
為替換算調整勘定	160,963	98,412
その他の包括利益累計額合計	231,393	162,085
非支配株主持分	403,538	370,798
純資産合計	1,560,051	1,476,859
負債純資産合計	6,913,210	6,460,960

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,508,830	5,135,465
売上原価	6,422,401	6,389,200
売上総利益	1,284,429	1,243,265
販売費及び一般管理費	1,212,513,323	1,211,176,774
営業利益	33,106	66,491
営業外収益		
受取利息	4,584	3,625
受取配当金	5,214	4,972
不動産賃貸料	36,178	36,497
為替差益	17,158	26,917
その他	17,199	18,171
営業外収益合計	80,333	90,182
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	46,432	42,464
売上割引	1,709	1,945
賃貸資産減価償却費等	16,589	16,619
その他	7,662	3,538
営業外費用合計	72,392	64,566
経常利益	41,047	92,107
特別利益		
固定資産売却益	399	-
投資有価証券売却益	27,626	-
関係会社清算益	-	22,753
特別利益合計	27,725	22,753
特別損失		
投資有価証券評価損	1,478	-
固定資産除却損	510,355	51,811
固定資産売却損	4386	-
特別損失合計	12,219	1,811
税金等調整前当期純利益	56,553	113,049
法人税、住民税及び事業税	35,696	34,458
法人税等調整額	42,998	13,796
法人税等合計	78,694	48,254
当期純利益又は当期純損失( )	22,141	64,795
非支配株主に帰属する当期純利益	10,615	33,561
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	32,756	31,234

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	22,141	64,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,740	9,511
為替換算調整勘定	67,020	81,080
退職給付に係る調整額	10,556	-
その他の包括利益合計	1 39,724	1 90,591
包括利益	61,865	25,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,344	38,074
非支配株主に係る包括利益	16,521	12,278

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	117,719	3,275	970,294
当期変動額					
剰余金の配当			12,378		12,378
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			32,756		32,756
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	45,134	40	45,174
当期末残高	724,400	131,450	72,585	3,315	925,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,874	206,178	6,072	243,980	418,943	1,633,217
当期変動額						
剰余金の配当						12,378
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						32,756
自己株式の取得						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,556	45,215	6,072	12,587	15,405	27,992
当期変動額合計	26,556	45,215	6,072	12,587	15,405	73,166
当期末残高	70,430	160,963	-	231,393	403,538	1,560,051

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	72,585	3,315	925,120
当期変動額					
剰余金の配当			12,378		12,378
親会社株主に帰属する当期純利益			31,234		31,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	18,856	-	18,856
当期末残高	724,400	131,450	91,441	3,315	943,976

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,430	160,963	231,393	403,538	1,560,051
当期変動額					
剰余金の配当					12,378
親会社株主に帰属する当期純利益					31,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,757	62,551	69,308	32,740	102,048
当期変動額合計	6,757	62,551	69,308	32,740	83,192
当期末残高	63,673	98,412	162,085	370,798	1,476,859



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,553	113,049
減価償却費	167,194	140,820
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,975	6,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,000	92,200
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,903	2,516
受取利息及び受取配当金	9,798	8,597
支払利息及び手形売却損	46,432	42,464
有形固定資産売却損益(は益)	287	-
有形固定資産除却損	10,355	1,811
投資有価証券売却損益(は益)	27,626	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,478	-
関係会社清算損益(は益)	-	22,753
売上債権の増減額(は増加)	199,968	24,242
たな卸資産の増減額(は増加)	153,559	1,165
仕入債務の増減額(は減少)	26,515	52,096
未払消費税等の増減額(は減少)	172	13,483
その他	18,283	156,774
小計	532,898	284,416
利息及び配当金の受取額	9,798	8,597
利息の支払額	42,996	42,249
法人税等の支払額	43,096	35,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,604	215,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,734	67,095
無形固定資産の取得による支出	577	1,053
有形固定資産の売却による収入	109	212
投資有価証券の取得による支出	411	415
投資有価証券の売却による収入	44,729	-
貸付けによる支出	130	40
貸付金の回収による収入	2,395	874
定期預金の預入による支出	253,698	156,927
定期預金の払戻による収入	152,698	179,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,619	45,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,331	230,870
長期借入れによる収入	975,000	930,000
長期借入金の返済による支出	989,000	1,023,704
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	85,000	55,000
ファイナンス・リース債務支出	21,543	18,406
自己株式の買入による支出	40	-
配当金の支払額	12,097	12,165
非支配株主からの払込みによる収入	1,116	-
非支配株主への払戻による支出	-	1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,895	311,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,260	58,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,170	200,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,854	2,018,684
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,684	1,818,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本抵抗器販売株式会社  
株式会社日本抵抗器大分製作所  
マイクロジェニックス株式会社  
解亜園(上海)電子製造有限公司  
ジェイ・アール・エム株式会社  
ジェイアールエムグループ株式会社  
上海JRM有限公司  
株式会社サンジェニックス  
株式会社ファイン電子  
JRM(Thailand)Co.,Ltd.

なお、当連結会計年度において、PT JRM INDONESIAは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社はありません。  
(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
土地	91,013千円	91,013千円
建物	426,533	322,770
投資有価証券	92,742	87,152
定期預金	46,618	30,196
計	656,906	531,131

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	975,798千円	741,545千円
長期借入金	602,975	562,435

2 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	193,205千円	182,106千円
電子記録債権割引高	-	5,467

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	20,952千円	23,159千円
電子記録債権割引高	-	233

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	483,438千円	464,393千円
法定福利費	93,780	86,310
運賃	85,754	81,011
旅費交通費	69,114	60,831
退職給付費用	41,621	25,249
貸倒引当金繰入額	5,000	3,317
減価償却費	33,982	28,903

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	307,022千円	275,013千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	99千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	386千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	8,641千円	766千円
機械装置及び運搬具	0	519
工具、器具及び備品	169	348
無形固定資産	1,545	177

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	54,158千円	63,074千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,209千円	15,906千円
組替調整額	27,626	-
税効果調整前	19,583	15,906
税効果額	2,843	6,395
その他有価証券評価差額金	16,740	9,511
為替換算調整勘定		
当期発生額	67,020	79,664
組替調整額	-	1,416
為替換算調整勘定	67,020	81,080
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,556	-
その他の包括利益合計	39,724	90,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,400,000	-	-	12,400,000
自己株式				
普通株式(注)	21,747	215	-	21,962

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	利益剰余金	1	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,400,000	-	-	12,400,000
自己株式				
普通株式	21,962	-	-	21,962

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	利益剰余金	1	平成28年12月31日	平成29年3月31日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,346,652千円	2,111,531千円
預入期間が3か月を超える定期預金	327,968	293,160
現預金及び現金同等物	2,018,684	1,818,371

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ハイブリッドIC事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの受取手形及び売掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、6ヶ月以内の支払期日であります。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,346,652	2,346,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,369,463	1,369,463	-
(3) 電子記録債権	205,474	205,474	-
(4) 投資有価証券	265,156	265,156	-
資産計	4,186,745	4,186,745	-
(1) 支払手形及び買掛金	693,333	693,333	-
(2) 電子記録債務	374,072	374,072	-
(3) 短期借入金	1,050,870	1,050,870	-
(4) 社債	305,000	304,408	592
(5) 長期借入金	2,077,263	2,081,860	4,597
負債計	4,500,538	4,504,543	4,005
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,111,531	2,111,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,189,446	1,189,446	-
(3) 電子記録債権	334,536	334,536	-
(4) 投資有価証券	260,391	260,391	-
資産計	3,895,904	3,895,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	690,472	690,472	-
(2) 電子記録債務	332,591	332,591	-
(3) 短期借入金	820,000	820,000	-
(4) 社債	350,000	347,968	2,032
(5) 長期借入金	1,983,559	1,989,088	5,529
負債計	4,176,622	4,180,119	3,497
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	41,621	30,896

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,346,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,369,463	-	-	-
電子記録債権	205,474	-	-	-
合計	3,921,589	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,111,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,189,446	-	-	-
電子記録債権	334,536	-	-	-
合計	3,635,513	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,870	-	-	-	-	-
社債	55,000	125,000	25,000	25,000	25,000	50,000
長期借入金	859,001	588,369	358,169	209,888	56,375	5,461
リース債務	17,552	16,168	10,618	8,175	5,090	3,241
合計	1,982,423	729,537	393,787	243,063	86,465	58,702

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	820,000	-	-	-	-	-
社債	145,000	45,000	45,000	45,000	45,000	25,000
長期借入金	788,597	558,397	388,586	212,563	35,416	-
リース債務	17,733	12,184	9,741	6,656	2,544	828
合計	1,771,330	615,581	443,327	264,219	82,960	25,828

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,176	119,326	143,850
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,176	119,326	143,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,980	2,329	349
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,980	2,329	349
合計		265,156	121,655	143,501

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	250,207	119,742	130,465
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	250,207	119,742	130,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,184	13,054	2,870
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,184	13,054	2,870
合計		260,391	132,796	127,595

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	44,629	27,626	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	44,629	27,626	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,478千円(その他有価証券の株式1,468千円、出資金10千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	950,000	347,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	950,000	338,326	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、平成27年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したため、当社グループでは、在職者に対する退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	607,107
退職給付費用(千円)	56,575
退職給付の支払額(千円)	73,193
確定拠出年金制度移行に伴う減少額(千円)	22,789
<u>退職給付に係る負債の期末残高(千円)</u>	<u>567,700</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	567,700
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>567,700</u>

退職給付に係る負債(千円)	567,700
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>567,700</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	56,575
--------------------	--------

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、564千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 割引率

1.1%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、在職者に対する退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	567,700
退職給付費用（千円）	47,848
退職給付の支払額（千円）	54,814
確定拠出年金制度移行に伴う減少額（千円）	-
<u>退職給付に係る負債の期末残高（千円）</u>	<u>560,734</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務（千円）	560,734
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>560,734</u>

退職給付に係る負債（千円）	560,734
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>560,734</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	47,848
--------------------	--------

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、7,751千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 割引率

- %

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	441千円	1,766千円
たな卸資産評価損	18,373	20,575
受注損失引当金	801	1,652
貸倒引当金	17,928	-
連結会社間内部利益消去	8,392	5,658
一括償却資産	1,702	842
退職給付に係る負債	200,689	184,679
資産除去債務	929	1,101
減損損失	9,941	9,445
投資有価証券評価損	1,511	1,479
繰越欠損金	12,766	15,797
その他	654	8,993
繰延税金資産小計	274,127	251,987
評価性引当額	38,721	36,727
繰延税金資産合計	235,406	215,260
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	16,174	9,915
その他有価証券評価差額金	47,175	40,780
その他	230	138
繰延税金負債合計	63,579	50,833
繰延税金資産(負債)の純額	171,827	164,427

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	30,943千円	32,769千円
固定資産 - 繰延税金資産	157,288	141,711
流動負債 - 繰延税金負債	230	138
固定負債 - 繰延税金負債	16,174	9,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
連結子会社の適用税率差異	3.13%	0.61%
税額控除	0.25%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	9.40%
外国子会社源泉税損金不算入	-	4.23%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.17%	2.26%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.46%	2.55%
住民税均等割等	5.47%	2.71%
過年度法人税等	6.99%	1.47%
税務上の繰越欠損金	9.83%	5.37%
評価性引当額の増減	41.55%	3.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.05%	6.49%
その他	4.16%	2.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.15%	42.68%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,333千円減少し、法人税等調整額が7,339千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都において事務所用建物（土地を含む）の一部を賃貸している他、その他の地域においても賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,588千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,878千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	273,101	262,731
期中増減額	10,370	9,506
期末残高	262,731	253,225
期末時価	412,346	412,123

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（10,370千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（9,506千円）であります。

3．連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整後の金額）、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,498,332	440,910	547,553	21,324	711	5,508,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,087,960	238,329	1,326,289

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アイ・ライティング・システム	680,274	電子部品

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,234,564	416,718	457,346	25,658	1,179	5,135,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,021,859	216,601	1,238,460

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アイ・ライティング・システム	682,618	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.3	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	341,896	-	-

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.3	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	121,639	-	-

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2．銀行借入及び手形割引の保証を行っており、保証料は受取っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	93円43銭	1株当たり純資産額	89円36銭
1株当たり当期純損失金額( )	2円65銭	1株当たり当期純利益金額	2円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,560,051	1,476,859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	403,538	370,798
(うち非支配株主持分)	(403,538)	(370,798)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,156,513	1,106,061
期末の普通株式の数(千株)	12,378	12,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	32,756	31,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	32,756	31,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,378	12,378



(重要な後発事象)

株式併合等

当社は平成29年2月27日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日付で、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	12,400,000株
株式併合により減少する株式数	11,160,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,240,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	20,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年7月1日付)	2,000,000株

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月27日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	934.33円	893.57円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )	26.46円	25.23円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確定拠出年金制度への一部移行

当社及び一部連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う損益に与える影響額はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成23年11月21日	20,000 (20,000)	- (-)	0.11	なし	平成28年11月21日
当社	第5回無担保社債	平成24年9月20日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.80	"	平成29年9月20日
日本抵抗器販売(株)	第4回無担保社債	平成23年3月31日	10,000 (10,000)	- (-)	0.35	"	平成28年3月31日
日本抵抗器販売(株)	第5回無担保社債	平成24年7月27日	175,000 (25,000)	150,000 (25,000)	0.25	"	平成34年7月27日
日本抵抗器販売(株)	第6回無担保社債	平成28年8月25日	- (-)	100,000 (20,000)	0.32	"	平成33年8月25日
合計	-	-	305,000 (55,000)	350,000 (145,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
145,000	45,000	45,000	45,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,870	820,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	859,001	788,597	1.33	
1年以内に返済予定のリース債務	17,552	17,733	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,218,262	1,194,962	1.28	平成30年1月～ 平成33年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	43,292	31,953	-	平成30年1月～ 平成34年11月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,188,977	2,853,245	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	558,397	388,586	212,563	35,416
リース債務(千円)	12,184	9,741	6,656	2,544

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,190,827	2,412,986	3,635,689	5,135,465
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	10,904	5,828	28,448	113,049
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	51,381	45,064	26,888	31,234
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.15	3.64	2.17	2.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.15	0.51	1.47	4.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	928,217	855,932
受取手形	2,415,199	2,4130,173
売掛金	2,836,652	2,908,500
電子記録債権	2,20,000	2,40,000
商品及び製品	64,408	78,422
仕掛品	5,676	6,686
原材料及び貯蔵品	228,746	253,607
未収入金	2,253,516	2,298,386
前払費用	2,096	1,752
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,992	24,192
繰延税金資産	9,609	10,736
その他	361	290
<b>流動資産合計</b>	<b>2,533,472</b>	<b>2,608,676</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,295,685	1,295,908
構築物	26,029	26,029
機械及び装置	609,547	614,859
車両運搬具	12,065	12,065
工具、器具及び備品	899,483	906,934
土地	1,221,040	1,221,040
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	1,770,701	1,802,900
<b>有形固定資産合計</b>	<b>325,072</b>	<b>305,859</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,964	1,739
その他	1,297	1,297
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,261</b>	<b>3,036</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,157,081	1,147,875
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	69,397	45,205
繰延税金資産	23,601	29,176
その他	55,303	57,698
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>699,468</b>	<b>674,040</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,029,801</b>	<b>982,935</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	670	191
<b>繰延資産合計</b>	<b>670</b>	<b>191</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,563,943</b>	<b>3,591,802</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 135,754	2 144,697
買掛金	2 439,226	2 554,335
電子記録債務	2 409,304	2 373,430
短期借入金	1 300,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 379,556	1 385,872
1年内償還予定の社債	20,000	100,000
未払金	2 24,416	2 20,282
未払費用	2,800	2,371
未払法人税等	21,400	21,159
預り金	2,310	2,489
前受収益	1,261	1,300
その他	265	7,495
流動負債合計	1,736,292	1,813,430
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 547,246	1 571,378
退職給付引当金	163,236	177,434
固定負債合計	810,482	748,812
負債合計	2,546,774	2,562,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	35,941	37,179
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,116	82,198
利益剰余金合計	102,057	119,377
自己株式	3,315	3,315
株主資本合計	954,592	971,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,577	57,648
評価・換算差額等合計	62,577	57,648
純資産合計	1,017,169	1,029,560
負債純資産合計	3,563,943	3,591,802

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 3,171,243	1 3,063,565
売上原価	1 2,978,144	1 2,883,048
売上総利益	193,099	180,517
販売費及び一般管理費	2 187,470	2 180,375
営業利益	5,629	142
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,115	1 3,428
不動産賃貸料	1 30,044	1 30,355
為替差益	-	18,420
その他	1 21,686	1 30,256
営業外収益合計	55,845	82,459
営業外費用		
支払利息	17,960	16,646
貸貸資産減価償却費等	9,694	7,450
為替差損	3,606	-
その他	1,070	788
営業外費用合計	32,330	24,884
経常利益	29,144	57,717
特別利益		
固定資産売却益	97	-
投資有価証券売却益	13,066	-
特別利益合計	13,163	-
特別損失		
固定資産除却損	8,607	0
その他	10	-
特別損失合計	8,617	0
税引前当期純利益	33,690	57,717
法人税、住民税及び事業税	23,892	30,442
法人税等調整額	1,485	2,423
法人税等合計	25,377	28,019
当期純利益	8,313	29,698

## 【製造原価明細書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,849	1.4	39,524	11.8
労務費		78,671	23.3	68,228	20.4
経費		254,790	75.3	226,543	67.8
(外注加工費)		(51,075)		(37,292)	
(減価償却費)		(27,832)		(20,521)	
当期総製造費用		338,310	100	334,295	100
期首仕掛品たな卸高		6,095		5,676	
合計		344,405		339,971	
期末仕掛品たな卸高		5,676		6,686	
他勘定振替高		1,314		2,121	
当期製品製造原価		337,415		331,164	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。  
 2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。  
 3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首製品たな卸高	93,263	64,408
当期製品製造原価	337,415	331,164
当期製品仕入高	2,611,874	2,565,898
合計	3,042,552	2,961,470
期末製品たな卸高	64,408	78,422
売上原価	2,978,144	2,883,048

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	3,275	958,698
当期変動額							
剰余金の配当			1,237	13,616	12,379		12,379
当期純利益				8,313	8,313		8,313
自己株式の取得						40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,237	5,303	4,066	40	4,106
当期末残高	724,400	131,450	35,941	66,116	102,057	3,315	954,592

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	32,977	991,675
当期変動額		
剰余金の配当		12,379
当期純利益		8,313
自己株式の取得		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,600	29,600
当期変動額合計	29,600	25,494
当期末残高	62,577	1,017,169



当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	35,941	66,116	102,057	3,315	954,592
当期変動額							
剰余金の配当			1,238	13,616	12,378		12,378
当期純利益				29,698	29,698		29,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,238	16,082	17,320	-	17,320
当期末残高	724,400	131,450	37,179	82,198	119,377	3,315	971,912

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	62,577	1,017,169
当期変動額		
剰余金の配当		12,378
当期純利益		29,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,929	4,929
当期変動額合計	4,929	12,391
当期末残高	57,648	1,029,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	3,505千円	3,069千円
土地	87,120	87,120
投資有価証券	876	708
計	91,501	90,897

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
長期借入金	473,929	448,045
	(うち190,888千円は1年内返済)	(うち176,734千円は1年内返済)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	1,247,253千円	1,354,020千円
短期金銭債務	349,114	475,286

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(株)日本抵抗器大分製作所	467,038千円	440,354千円
日本抵抗器販売(株)	312,500	257,500

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	46,274千円	57,090千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	3,739千円	3,301千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,171,243千円	3,063,565千円
仕入高	2,514,057	2,470,123
営業取引以外の取引による取引高	51,745	59,633

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃荷造費	19,426千円	20,393千円
役員報酬	27,360	28,750
事務委託費	31,645	32,584
顧問料	21,400	20,500
減価償却費	11,018	8,658
退職給付費用	924	611

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,588千円	1,742千円
たな卸資産評価損	8,020	8,994
一括償却資産	707	328
退職給付引当金	52,397	54,092
減損損失	9,942	9,445
投資有価証券評価損	321	305
その他	27	7
繰延税金資産小計	73,002	74,913
評価性引当額	10,262	9,750
繰延税金資産合計	62,740	65,163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,529	25,251
繰延税金負債合計	29,529	25,251
繰延税金資産の純額	33,211	39,912

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,609千円	10,736千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,601	29,176

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
住民税均等割等	0.65%	0.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.24%
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.23%	8.63%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.30%	8.54%
その他	0.77%	1.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.33%	48.55%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.06%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,961千円減少し、法人税等調整額が4,932千円増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合等

当社は平成29年2月27日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日付で、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	12,400,000株
株式併合により減少する株式数	11,160,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,240,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	20,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年7月1日付)	2,000,000株

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月27日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	821.76円	831.76円
1株当たり当期純利益金額	6.72円	23.99円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確定拠出年金制度への一部移行

当社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う損益に与える影響額はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	43,269	223	-	4,889	38,603	257,304
	構築物	2,816	-	-	437	2,380	23,649
	機械及び装置	32,681	5,450	0	10,956	27,175	587,683
	車両運搬具	4,225	-	-	1,515	2,711	9,354
	工具、器具及び備品	21,037	7,451	-	14,540	13,948	892,986
	土地	221,040	-	-	-	221,040	-
	リース資産	-	-	-	-	-	31,924
	計	325,072	13,124	0	32,337	305,859	1,802,900
無形固定資産	ソフトウェア	3,964	386	-	2,611	1,739	-
	その他	1,297	-	-	-	1,297	-
	計	5,261	386	-	2,611	3,036	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会において定款の一部変更が承認され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.jrm.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

(事業年度(第68期)自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月31日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

(事業年度(第68期)自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月31日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日北陸財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日北陸財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月6日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。